条 例 議 案 の 概 要

一令和6年9月定例会一

目 次

議案第	83	号	盛岡市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例について・・・・・ 1
議案第	84	号	盛岡市下水道条例の一部を改正する条例について・・・・・・・ 8
議案第	85	号	盛岡市下水道条例及び盛岡市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例につい
議案第	86	号	盛岡市駐車場条例の一部を改正する条例について・・・・・・・・ 15
議案第	87	号	盛岡市総合交流ターミナル条例の一部を改正する条例について・・・・・・ 17

議案第 83 号

盛岡市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例について

1 改正の趣旨

児童手当法(昭和46年法律第73号)の改正に伴い、生活に困窮する外国人を対象として生活保護法(昭和25年法律第 144号)を準用して行う保護の決定等に関する事務において利用する特定個人情報から、特例給付の支給に関する情報を削ろうとするものである。

2 改正の内容

別表第2の14の項において、生活に困窮する外国人を対象として生活保護法を準用して行う保護の決定等の事務に際し、児童手当法による「児童手当」又は「特例給付」の支給に関する特定個人情報(個人番号を含む個人情報)を利用することができることを規定しているが、児童福祉法の改正により、令和6年10月から「特例給付」が廃止されることから、同項から「特例給付」を削るものである。

なお、「特例給付」とは、前年所得が制限額以上かつ上限額未満の所得者を対象に、特例として 支給される手当(月額 5,000円/人)である。

3 施行期日

令和6年10月1日

○盛岡市個人番号の利用等に関する条例

平成27年12月24日条例第47号

改正 略

令和6年 月 日条例第 号

盛岡市個人番号の利用等に関する条例

第1条及び第2条 略

(個人番号の利用範囲等)

- 第3条 法第9条第2項の条例で定める事務は、次のとおりとする。
 - (1) 別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務
 - 当該機関が保有するものを必要な限度で利用して処理する同表の中欄に 掲げる事務
 - (3) 市の機関が保有する利用特定個人情報(当該保有する利用特定個人 情報のうち生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護の実施又は就 労自立給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係情報」という。) については、生活に困窮する外国人を対象として同法を準用して行う保 護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報(以下「外国人生活保 護等関係情報」という。)を含むものとする。)を必要な限度で利用し て処理する特定個人番号利用事務
- 2 次の各号に掲げる事務において、法の規定により、情報提供ネットワー クシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該各号に掲げる 情報の提供を受けることができるときは、当該各号に掲げる情報の提供を 受けるものとする。
 - (1) 前項第2号に掲げる事務 特定個人情報
 - (2) 前項第3号に掲げる事務 利用特定個人情報
- 3 次の各号に掲げる事務において、当該事務で利用する当該各号に掲げる|3 次の各号に掲げる事務において、当該事務で利用する当該各号に掲げる の規定により義務付けられているときは、当該事務における当該各号に掲 げる情報の利用を当該書面の提出とみなす。
- (1) 第1項第2号に掲げる事務 特定個人情報
- (2) 第1項第3号に掲げる事務 利用特定個人情報

第4条及び第5条 略

附 則 略

附 則 (令和6年条例第 号)

この条例は、令和6年10月1日から施行する。

別表第1 略

別表第2(第3条関係)

機	選	事務	特定個人情報
1 ī	市長	児童福祉法による小児慢性特定疾	国民健康保険法(昭和
		病医療費の支給に関する事務であ	33年法律第192号)に
		って規則で定めるもの	よる保険給付の支給に
			関する情報(以下「国
			民健康保険関係情報」
			という。) であって規
			則で定めるもの
2 ī	市長	児童福祉法による障害児通所給付	地方税法(昭和25年法
		費、特例障害児通所給付費、高額	律第226号)その他の
		障害児通所給付費、肢体不自由児	地方税に関する法律に
		通所医療費、障害児相談支援給付	基づく条例の規定によ
		費若しくは特例障害児相談支援給	り算定した税額若しく
		付費の支給、障害福祉サービスの	はその算定の基礎とな
		提供、保育所における保育の実施	る事項又は地方税の徴
		若しくは措置又は費用の徴収に関	収に関する情報(以下
		する事務であって規則で定めるも	「地方税関係情報」と
		の	いう。)であって規則
			で定めるもの
ī E	市長	予防接種法(昭和23年法律第68	生活保護関係情報であ
		号)による予防接種の実施、給付	って規則で定めるもの
		の支給又は実費の徴収に関する事	中国残留邦人等の円滑
		務であって規則で定めるもの	な帰国の促進並びに永
			住帰国した中国残留邦
			人等及び特定配偶者の

○盛岡市個人番号の利用等に関する条例

平成27年12月24日条例第47号

改正 略

盛岡市個人番号の利用等に関する条例

第1条及び第2条 略

(個人番号の利用範囲等)

- 第3条 法第9条第2項の条例で定める事務は、次のとおりとする。
- (1) 別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務

改正前

- (2) 別表第2の左欄に掲げる機関が同表の右欄に掲げる特定個人情報で (2) 別表第2の左欄に掲げる機関が同表の右欄に掲げる特定個人情報で 当該機関が保有するものを必要な限度で利用して処理する同表の中欄に 掲げる事務
 - (3) 市の機関が保有する利用特定個人情報(当該保有する利用特定個人 情報のうち生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護の実施又は就 労自立給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係情報」という。) については、生活に困窮する外国人を対象として同法を準用して行う保 護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報(以下「外国人生活保 護等関係情報」という。)を含むものとする。)を必要な限度で利用し て処理する特定個人番号利用事務
 - 2 次の各号に掲げる事務において、法の規定により、情報提供ネットワー クシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該各号に掲げる 情報の提供を受けることができるときは、当該各号に掲げる情報の提供を 受けるものとする。
 - (1) 前項第2号に掲げる事務 特定個人情報
 - (2) 前項第3号に掲げる事務 利用特定個人情報
- 情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が他の条例、規則その他の規程 情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が他の条例、規則その他の規程 の規定により義務付けられているときは、当該事務における当該各号に掲 げる情報の利用を当該書面の提出とみなす。
 - (1) 第1項第2号に掲げる事務 特定個人情報
 - (2) 第1項第3号に掲げる事務 利用特定個人情報

第4条及び第5条 略

附 則 略

別表第1 略

別表第2 (第3条関係)

支第	2 (第3	条関係)	
	機関	事務	特定個人情報
1	市長	児童福祉法による小児慢性特定疾	国民健康保険法(昭和
		病医療費の支給に関する事務であ	33年法律第192号)に
		って規則で定めるもの	よる保険給付の支給に
			関する情報(以下「国
			民健康保険関係情報」
			という。)であって規
			則で定めるもの
2	市長	児童福祉法による障害児通所給付	地方税法(昭和25年法
		費、特例障害児通所給付費、高額	律第226号)その他の
		障害児通所給付費、肢体不自由児	地方税に関する法律に
		通所医療費、障害児相談支援給付	基づく条例の規定によ
		費若しくは特例障害児相談支援給	り算定した税額若しく
		付費の支給、障害福祉サービスの	はその算定の基礎とな
		提供、保育所における保育の実施	る事項又は地方税の徴
		若しくは措置又は費用の徴収に関	収に関する情報(以下
		する事務であって規則で定めるも	「地方税関係情報」と
		の	いう。) であって規則
			で定めるもの
3	市長	予防接種法(昭和23年法律第68	生活保護関係情報であ
		号)による予防接種の実施、給付	って規則で定めるもの
		の支給又は実費の徴収に関する事	中国残留邦人等の円滑
		務であって規則で定めるもの	な帰国の促進並びに永
			住帰国した中国残留邦
			人等及び特定配偶者の

		改正後					改正前	
Ī			自立の支援に関する法					自立の支援に関する法
			律(平成6年法律第30					律(平成6年法律第30
			号) による支援給付又					号)による支援給付又
			は配偶者支援金(以下					は配偶者支援金(以下
			「中国残留邦人等支援					「中国残留邦人等支援
			給付等」という。)の					給付等」という。)の
			支給に関する情報(以					支給に関する情報(以
			下「中国残留邦人等支					下「中国残留邦人等支
			援給付等関係情報」と いう。)であって規則					接給付等関係情報」という。)であって規則
			で定めるもの					で定めるもの
			外国人生活保護等関係					外国人生活保護等関係
			情報であって規則で定					情報であって規則で定
			めるもの					めるもの
_	4 市長	生活保護法による保護の決定及び			4	市長	生活保護法による保護の決定及び	
		実施、就労自立給付金の支給、保			-	1112	実施、就労自立給付金の支給、保	
		護に要する費用の返還又は徴収金					護に要する費用の返還又は徴収金	
		の徴収に関する事務であって規則	福祉に関する法律(昭				の徴収に関する事務であって規則	福祉に関する法律(昭
		で定めるもの	和25年法律第123号)				で定めるもの	和25年法律第123号)
			による精神障害者保健					による精神障害者保健
			福祉手帳又は知的障害					福祉手帳又は知的障害
			者福祉法(昭和35年法					者福祉法(昭和35年法
			律第37号)にいう知的					律第37号)にいう知的
			障害者に関する情報					障害者に関する情報
			(以下「障害者関係情					(以下「障害者関係情
			報」という。)であっ					報」という。) であっ
			て規則で定めるもの					て規則で定めるもの
			地方税関係情報であっ					地方税関係情報であっ
			て規則で定めるもの					て規則で定めるもの
			公営住宅法(昭和26年					公営住宅法(昭和26年
			法律第193号)第2条					法律第193号)第2条
			第2号に規定する公営					第2号に規定する公営
			住宅の管理に関する情 報(以下「公営住宅管					住宅の管理に関する情報 報(以下「公営住宅管
			理情報」という。)で					理情報」という。)で
			を 同報」 こいり。 ん の て 規則で 定めるも					を 「
			の					のうてが残りてためるの
			乳幼児等医療費の給付					乳幼児等医療費の給付
			に関する情報(以下					に関する情報(以下
			「乳幼児等医療費給付					「乳幼児等医療費給付
			関係情報」という。)					関係情報」という。)
			であって規則で定める					であって規則で定める
			もの					もの
Ę	5 市長	地方税法その他の地方税に関する	生活保護関係情報であ		5	市長	地方税法その他の地方税に関する	生活保護関係情報であ
		法律及びこれらの法律に基づく条	って規則で定めるもの				法律及びこれらの法律に基づく条	って規則で定めるもの
		例による地方税の賦課徴収又は地	国民健康保険関係情報				例による地方税の賦課徴収又は地	国民健康保険関係情報
		方税に関する調査(犯則事件の調	であって規則で定める				方税に関する調査(犯則事件の調	であって規則で定める
		査を含む。) に関する事務であっ	もの				査を含む。)に関する事務であっ	もの
		て規則で定めるもの	高齢者の医療の確保に				て規則で定めるもの	高齢者の医療の確保に
			関する法律(昭和57年					関する法律(昭和57年
			法律第80号) による後					法律第80号)による後
			期高齢者医療給付の支					期高齢者医療給付の支
			給又は保険料の徴収に					給又は保険料の徴収に
			関する情報(以下「後					関する情報(以下「後
			期高齢者医療給付等関					期高齢者医療給付等関
			係情報」という。) で					係情報」という。)で
			あって規則で定めるもの					あって規則で定めるも
			ツ 介護促除法 (立まり左					か雑程除法 (亚出り左
			介護保険法(平成9年 法律第123号)による					介護保険法(平成9年 法律第123号)による
			伝律第123号)による 保険給付の支給、地域					保険給付の支給、地域
			体険稲刊の文稲、地域 支援事業の実施又は保					大援事業の実施又は保
			文援事業の実施文は保 険料の徴収に関する情					険料の徴収に関する情
L		I .	150円70円以収に関りる目	l l	Щ_		<u>l</u>	かけい以外に関りる目

		改正後				改正前	
			報(以下「介護保険給 付等関係情報」とい う。)であって規則で 定めるもの 外国人生活保護等関係 情報であって規則で定 めるもの				報(以下「介護保険給 付等関係情報」とい う。)であって規則で 定めるもの 外国人生活保護等関係 情報であって規則で定 めるもの
6	市長			6	市長		
7	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の 支給に関する事務であって規則で 定めるもの		7	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の 支給に関する事務であって規則で 定めるもの	
8	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「昭和60年法律第34号」という。) 附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの		8	市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「昭和60年法律第34号」という。) 附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	て規則で定めるもの
	市長	給、保険料の徴収又は保健事業の 実施に関する事務であって規則で 定めるもの	て規則で定係信報をあって規則保護関でに関連を でででは でででは ででで できます できます できます できます できます できます できます		市長	給、保険料の徴収又は保健事業の 実施に関する事務であって規則で 定めるもの	て規則で関するもの 生活保護側で情めるもの 地で大規則で情かであり、 地で規則では、 力・ 力・ 大規則では、 大規則では、 大規則では、 大のでは、 たので、 たので、 たので、 たので、 たので、 たので、 たので、 たので
10	市長	中国残留邦人等支援給付等の支給 に関する事務であって規則で定め		10	市長	中国残留邦人等支援給付等の支給 に関する事務であって規則で定め	

		改正後	1			改正前	1
		るもの	地方税関係情報であっ			るもの	地方税関係情報であっ
			て規則で定めるもの				て規則で定めるもの
			公営住宅管理情報であ				公営住宅管理情報であ
			って規則で定めるもの				って規則で定めるもの
			乳幼児等医療費給付関				乳幼児等医療費給付
			係情報であって規則で				係情報であって規則で
			定めるもの				定めるもの
1	市長	介護保険法による保険給付の支給	生活保護関係情報であ	11	市長	介護保険法による保険給付の支給	生活保護関係情報でる
		又は保険料の徴収に関する事務で	って規則で定めるもの			又は保険料の徴収に関する事務で	って規則で定めるもの
		あって規則で定めるもの	地方税関係情報であっ			あって規則で定めるもの	地方税関係情報である
			て規則で定めるもの				て規則で定めるもの
			外国人生活保護等関係				外国人生活保護等関係
			情報であって規則で定				情報であって規則で
			めるもの				めるもの
2	市長	健康増進法(平成14年法律第103		12	市長	健康増進法(平成14年法律第103	
. 4		号)による健康増進事業の実施に		12	111 12	号)による健康増進事業の実施に	
		関する事務であって規則で定める				関する事務であって規則で定める	
		もの	て規則で定めるもの			もの	て規則で定めるもの
						8.0	
			中国残留邦人等支援給				中国残留邦人等支援
			付等関係情報であって				付等関係情報であっ
			規則で定めるもの				規則で定めるもの
			外国人生活保護等関係				外国人生活保護等関
			情報であって規則で定				情報であって規則で
			めるもの				めるもの
3	市長	障害者の日常生活及び社会生活を		13	市長	障害者の日常生活及び社会生活を	
		総合的に支援するための法律(平	て規則で定めるもの			総合的に支援するための法律(平	て規則で定めるもの
		成17年法律第123号)による自立	生活保護関係情報であ			成17年法律第123号)による自立	生活保護関係情報で
		支援給付の支給又は地域生活支援				支援給付の支給又は地域生活支援	- 1//2/17 1/2 / 3 0
		事業の実施に関する事務であって	地方税関係情報であっ			事業の実施に関する事務であって	地方税関係情報であ
		規則で定めるもの	て規則で定めるもの			規則で定めるもの	て規則で定めるもの
			国民健康保険関係情報				国民健康保険関係情
			であって規則で定める				であって規則で定め
			もの				もの
			特別児童扶養手当等の				特別児童扶養手当等
			支給に関する法律によ				支給に関する法律に
			る障害児福祉手当若し				る障害児福祉手当若
			くは特別障害者手当又				くは特別障害者手当
			は昭和60年法律第34号				は昭和60年法律第34
			附則第97条第1項の福				附則第97条第1項の
			祉手当の支給に関する				祉手当の支給に関す
			情報であって規則で定				情報であって規則で
			めるもの				めるもの
			中国残留邦人等支援給				中国残留邦人等支援
			付等関係情報であって				付等関係情報であっ
			規則で定めるもの				規則で定めるもの
			外国人生活保護等関係				
							外国人生活保護等関
			情報であって規則で定				情報であって規則で
			めるもの	<u> </u>			めるもの
4	市長	生活に困窮する外国人を対象とし		14	市長	生活に困窮する外国人を対象とし	
		て生活保護法を準用して行う保護				て生活保護法を準用して行う保護	
		の決定及び実施、就労自立給付金				の決定及び実施、就労自立給付金	
		の支給、保護に要する費用の返還				の支給、保護に要する費用の返還	
		又は徴収金の徴収に関する事務で	障害者関係情報であっ			又は徴収金の徴収に関する事務で	障害者関係情報であ
		あって規則で定めるもの て規則で定めるもの			あって規則で定めるもの	て規則で定めるもの	
			生活保護関係情報であ				生活保護関係情報で
			って規則で定めるもの				って規則で定めるも
			地方税関係情報であっ				地方税関係情報であ
			て規則で定めるもの				て規則で定めるもの
			公営住宅管理情報であ				公営住宅管理情報で
			って規則で定めるもの				って規則で定めるも
				1 1 1	İ		
			国民健康保險関係情報				国民健康保险関係情
			国民健康保険関係情報 であって規則で定める				国民健康保険関係情 であって規則で定め

						改正前	
		児童扶養手当法(昭和					児童扶養手当法(昭和
		36年法律第238号)に					36年法律第238号)に
		よる児童扶養手当の支					よる児童扶養手当の支
		給に関する情報であっ					給に関する情報であっ
		て規則で定めるもの					て規則で定めるもの
		母子及び父子並びに寡					母子及び父子並びに寡
		婦福祉法による資金の					婦福祉法による資金の
		貸付及び給付金の支給					貸付及び給付金の支給
		に関する情報					に関する情報
		特別児童扶養手当等の					特別児童扶養手当等の
		支給に関する法律によ					支給に関する法律によ
		る障害児福祉手当若し					る障害児福祉手当若し
		くは特別障害者手当又					くは特別障害者手当又
		は昭和60年法律第34号					は昭和60年法律第34号
		附則第97条第1項の福					附則第97条第1項の福
		祉手当の支給に関する					祉手当の支給に関する
		情報であって規則で定					情報であって規則で定
		めるもの					めるもの
		母子保健法(昭和40年					母子保健法(昭和40年
		法律第141号)による					法律第141号)による
		養育医療の給付又は養					養育医療の給付又は養
		育医療に要する費用の					育医療に要する費用の
		支給に関する情報であ					支給に関する情報であ
		って規則で定めるもの					って規則で定めるもの
		児童手当法(昭和46年					児童手当法(昭和46年
		法律第73号)による児					法律第73号)による児
		童手当の					童手当 <mark>又は特例給付</mark> の
		支給に関する情報であ					支給に関する情報であ
		って規則で定めるもの					って規則で定めるもの
		後期高齢者医療給付関					後期高齢者医療給付関
		係情報であって規則で					係情報であって規則で
		定めるもの					定めるもの
		中国残留邦人等支援給					中国残留邦人等支援給
		付関係情報であって規					付関係情報であって規
		則で定めるもの					則で定めるもの
		介護保険給付等関係情					介護保険給付等関係情
		報であって規則で定め					報であって規則で定め
		るもの					るもの
		障害者の日常生活及び					障害者の日常生活及び
		社会生活を総合的に支					社会生活を総合的に支
		援するための法律によ					援するための法律によ
		る自立支援給付の支給					る自立支援給付の支給
		に関する情報であって					に関する情報であって
		規則で定めるもの					規則で定めるもの
		乳幼児等医療費給付関					乳幼児等医療費給付関
		係情報であって規則で					係情報であって規則で
		定めるもの					定めるもの
15 市長	乳幼児等医療費の給付に関する事	障害者関係情報であっ		15	市長	乳幼児等医療費の給付に関する事	障害者関係情報であっ
	務であって規則で定めるもの	て規則で定めるもの				務であって規則で定めるもの	て規則で定めるもの
		生活保護関係情報であ					生活保護関係情報であ
		って規則で定めるもの					って規則で定めるもの
		地方税関係情報であっ					地方税関係情報であっ
		て規則で定めるもの					て規則で定めるもの
		国民健康保険関係情報					国民健康保険関係情報
		であって規則で定める					であって規則で定める
		もの					もの
		児童扶養手当法による					児童扶養手当法による
		児童扶養手当の支給に					児童扶養手当の支給に
		関する情報であって規					関する情報であって規
		則で定めるもの					則で定めるもの
		特別児童扶養手当等の					特別児童扶養手当等の
		支給に関する法律によ					支給に関する法律によ
		る特別児童扶養手当の					る特別児童扶養手当の
	1	~ 11/1/12 1 -1 V	1	1		İ.	- 11/1/UE 1 7 V

		改正後				改正前		
			支給に関する情報であ				支給に関する情報であ	
			って規則で定めるもの				って規則で定めるもの	
			後期高齢者医療給付等				後期高齢者医療給付等	
			関係情報であって規則				関係情報であって規則	
			で定めるもの				で定めるもの	
			外国人生活保護等関係				外国人生活保護等関係	
			情報であって規則で定				情報であって規則で定	
			めるもの				めるもの	
16	市長	小児慢性特定疾病児童に対する日	生活保護関係情報であ	16	市長	小児慢性特定疾病児童に対する日	生活保護関係情報であ	
		常生活の便宜を図るための用具の	って規則で定めるもの			常生活の便宜を図るための用具の	って規則で定めるもの	
		給付に関する事務であって規則で	地方税関係情報であっ			給付に関する事務であって規則で	地方税関係情報であっ	
		定めるもの	て規則で定めるもの			定めるもの	て規則で定めるもの	
			中国残留邦人等支援給				中国残留邦人等支援給	
			付等関係情報であって				付等関係情報であって	
			規則で定めるもの				規則で定めるもの	
			外国人生活保護等関係				外国人生活保護等関係	
			情報であって規則で定				情報であって規則で定	
			めるもの				めるもの	

議案第 84 号

盛岡市下水道条例の一部を改正する条例について

1 改正の趣旨

公共下水道の使用料の額を改定しようとするものである。

2 改正の背景

令和7年度を初年度とする「上下水道ビジョン(基本計画及び経営戦略)」の策定を進めていく中で、現行使用料の妥当性の検討を行ったところ、公共下水道事業については、平成22年に改定した現行使用料のままでは令和7年度以降、収益的収支において純損失を計上する見込みとなるため、適正な受益者負担の観点から、公共下水道の使用料を改定しようとするものである。

3 改正の内容

公共下水道の基本使用料及び従量使用料の額を改定するとともに、従量使用料に係る汚水の排 出量の区分を変更するため、別表第1を次のとおり改正する。

【改定後】

汚水の	基本使	従量使月	料
種別	用料	汚水の排出量	金額(1 m³
	(1月に		につき)
	つき)		
一般	1,287円	5㎡までの分	66円
汚水		5㎡を超え10㎡	77円
		までの分	
		10㎡を超え15㎡	132円
		までの分	
		15㎡を超え20㎡	143円
		までの分	
		20㎡を超え25㎡	176円
		までの分	
		25㎡を超え30㎡	198円
		までの分	
		30㎡を超える分	275円
公衆浴	1,287円		28円
場汚水	1,20111		2011
臨時	_	_	376円
汚水			

【改定前】

汚水の	基本使	従量使月	月料
種別	用料	汚水の排出量	金額(1 m³
	(1月に つき)		につき)
一般汚水	995円	10㎡までの分	45円
		10㎡を超え20㎡ までの分	101円
		20㎡を超え30㎡ までの分	141円
		30㎡を超え50㎡ までの分	195円
		50㎡を超える分	257円
公衆浴 場汚水	995円	_	23円
臨時 汚水	_	_	302円

4 施行期日

令和7年4月1日

○盛岡市下水道条例

昭和36年3月28日条例第15号

改正 略

令和6年 月 日条例第 号

改正後

盛岡市下水道条例

目次及び第1条から第13条まで 略

(使用料の算定)

した従量使用料の額を加算して得た額とする。

第15条から第29条まで 略

附 則 略

附 則(令和6年条例第 号)

の条例は、令和7年4月1日から施行する。

2 改正後の盛岡市下水道条例の規定は、令和7年5月1日以後に最初に計 量し、又は認定した汚水の排出量に係る月分の使用料(隔月の定例日に割 量し、又は認定した汚水の排出量に係る使用料にあっては、同年5月分と して徴収する使用料)から適用する。

別表第1 (第14条関係)

汚水の種別	基本使用料	従量使用料	ł
	(1月につ	汚水の排出量	金額
	き)		
			(1立方メ
			ートルにつ
			き)
一般汚水	<u>1,287円</u>	5 立方メートルまでの	<u>66円</u>
		<u>分</u>	
		5立方メートルを超え	<mark>77円</mark>
		<u>10立方メートルまでの</u>	
		<mark>分</mark>	
		10立方メートルを超え	<u>132円</u>
		<u>15立方メートルまでの</u>	
		<u>分</u>	
		<u>15立方メートルを超え</u>	<u>143円</u>
		<u>20立方メートルまでの</u>	
		<u>分</u>	
		20立方メートルを超え	<u>176円</u>
		25立方メートルまでの	
		<u>分</u>	
		25立方メートルを超え	<u>198円</u>
		<u>30立方メートルまでの</u>	
		<u>分</u>	
		30立方メートルを超え	<mark>275円</mark>
		<mark>る分</mark>	
公衆浴場汚水	<u>1,287円</u>	_	<u>28円</u>
臨時汚水	_	_	<mark>376円</mark>

備考

- 水道水(30ミリメートル以上の口径の市の水道メーターを設置した 給水装置により供給を受けるものを除く。)を使用した場合において 定例日以外の日に公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止 し、又は再開した場合(正当な理由がないと管理者が認めた場合を除 く。) における当該使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は再 開した日の直前の定例日から当該使用を開始し、休止し、若しくは廃 止し、又は再開した日の直後の定例日までの期間に係る基本使用料の 額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(そ の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とする
- (1) 定例日以外の日に公共下水道の使用を開始し、又は再開した場 合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - ア 当該使用を開始し、又は再開した日からその日の直後の定例日 までの期間の日数(以下「開始・再開後日数」という。)が30日 未満の場合 1月分の基本使用料の額を30で除し、これに開始・ 再開後日数を乗じて得た額

○盛岡市下水道条例

改正 略

盛岡市下水道条例

目次及び第1条から第13条まで 略

(使用料の算定)

第14条 使用料の額は、別表第1に定める基本使用料の額と同表により算定(第14条 使用料の額は、別表第1に定める基本使用料の額と同表により算定 した従量使用料の額を加算して得た額とする。

改正前

昭和36年3月28日条例第15号

第15条から第29条まで 略

附 則 略

別表第1(第14条関係)

汚水の種別	基本使用料	従量使用料	ł
	(1月につ	汚水の排出量	金額
	き)		
			(1立方メ
			ートルにつ
			き)
一般汚水	995円	<u>10立方メートルまでの</u>	<u>45円</u>
		<u>分</u>	
		10立方メートルを超え	<u>101円</u>
		<u>20立方メートルまでの</u>	
		<u>分</u>	
		20立方メートルを超え	<u>141円</u>
		<u>30立方メートルまでの</u>	
		<u>分</u>	
		30立方メートルを超え	<u>195円</u>
		<u>50立方メートルまでの</u>	
		<u>分</u>	
		<u>50立方メートルを超え</u>	<u>257円</u>
		<mark>る分</mark>	
八典》相注之	995円		oo III
公衆浴場汚水	995円		<u>23円</u>
臨時汚水			<u>302円</u>

備考

- 水道水(30ミリメートル以上の口径の市の水道メーターを設置した 給水装置により供給を受けるものを除く。)を使用した場合において 定例日以外の日に公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止 し、又は再開した場合(正当な理由がないと管理者が認めた場合を除 く。) における当該使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は再 開した日の直前の定例日から当該使用を開始し、休止し、若しくは廃 止し、又は再開した日の直後の定例日までの期間に係る基本使用料の 額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(そ の額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とする。
 - (1) 定例日以外の日に公共下水道の使用を開始し、又は再開した場 合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - ア 当該使用を開始し、又は再開した日からその日の直後の定例日 までの期間の日数(以下「開始・再開後日数」という。)が30日 未満の場合 1月分の基本使用料の額を30で除し、これに開始・ 再開後日数を乗じて得た額

- イ 開始・再開後日数が30日以上の場合 1月分の基本使用料の額
- (2) 定例日以外の日に公共下水道の使用を休止し、又は廃止した場
 - 合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額
 - ア 当該使用を休止し、又は廃止した日の直前の定例日の翌日から 当該使用を休止し、又は廃止した日までの期間の日数(以下「休 止・廃止前日数」という。)が30日未満の場合 1月分の基本使 用料の額を30で除し、これに休止・廃止前日数を乗じて得た額
 - イ 休止・廃止前日数が30日以上の場合 1月分の基本使用料の額
- 2 水道水と水道水以外の水とを併用した場合の当該水の使用に係る汚水の従量使用料は、当該水を水道水と水道水以外の水とに区分したそれぞれの水の使用に係る汚水の排出量に応じて算定した額の合計額とする
- 3 汚水の種別の認定は、管理者の定めるところによる。

別表第2 略

改正前

- イ 開始・再開後日数が30日以上の場合 1月分の基本使用料の額
- (2) 定例日以外の日に公共下水道の使用を休止し、又は廃止した場
- 合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額
- ア 当該使用を休止し、又は廃止した日の直前の定例日の翌日から 当該使用を休止し、又は廃止した日までの期間の日数(以下「休 止・廃止前日数」という。)が30日未満の場合 1月分の基本使 用料の額を30で除し、これに休止・廃止前日数を乗じて得た額
- イ 休止・廃止前日数が30日以上の場合 1月分の基本使用料の額
- 2 水道水と水道水以外の水とを併用した場合の当該水の使用に係る汚水の従量使用料は、当該水を水道水と水道水以外の水とに区分したそれぞれの水の使用に係る汚水の排出量に応じて算定した額の合計額とする。
- 3 汚水の種別の認定は、管理者の定めるところによる。

別表第2 略

議案第 85 号

盛岡市下水道条例及び盛岡市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例について

1 改正の趣旨

排水設備等の図面の写しの交付に係る手数料を定めるとともに、上下水道事業管理者が公益上 その他特別の事情等があると認めたときに手数料を減免することができることとしようとする ものである。

2 改正の背景

令和6年度末に排水設備等の図面の電子化を完了し、迅速な図面の交付が可能となることから、 図面の写しの交付により利益を受ける者に対して適正な負担を求めることにより、下水道事業の 収入確保に資するため、排水設備等の図面の写しの交付に係る手数料を徴収しようとするもので ある。

3 改正の内容

- (1) 排水設備等の図面の写しの交付に係る手数料を定め、その額を1枚につき500円とする。
- (2) 上下水道事業管理者が公益上その他特別な事情等があると認めたときに手数料を減免することができる規定を定める。
- (3) このほか、必要な規定の整理を行う。

4 施行期日

令和7年4月1日

○盛岡市下水道条例

昭和36年3月28日条例第15号

改正 略

令和6年 月 日条例第 号

盛岡市下水道条例

目次及び第1条から第3条まで 略

(排水設備の接続方法等)

- 第4条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行お|第4条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行お うとするときは、次に定めるところによらなければならない。
 - (1) 合流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、 公共下水道のますその他の排水施設(法第11条第1項の規定により、又 は同項の規定に該当しない場合に所有者の承諾を得て、他人の排水設備 により下水を排除する場合における他人の排水設備を含む。 次号 において「公共ます等」という。)に固着させること。
 - (2) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、 汚水を排除すべき排水設備にあつては公共ます等で汚水を排除すべきも のに、雨水を排除すべき排水設備にあつては公共ます等で雨水を排除す べきものに固着させること。
 - (3) 排水設備を公共ます等に固着させるときは、公共下水道の施設の機 能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方 法で管理者が定めるものによること。
 - (4) 雨水又は雨水を含む下水を排除すべき排水管の内径及び勾(こう)配 は、管理者が特別の理由があると認めた場合を除き、次表に定めると、 ろによるものとし、排水渠(きよ)の断面積及び勾(こう)配は、同表の左 欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる内径の排水管に相当する 流下能力のあるものとすること。ただし、一の敷地から排除される雨水 又は雨水を含む下水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下 のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

H-1.7:1#	排水管		
排水面積	内径	勾(こう)配	
200平方メートル未満	100ミリメートル以	100分の2以上	
	上		
200平方メートル以上400平方	125ミリメートル以	100分の1.7以上	
メートル未満	上		
400平方メートル以上600平方	150ミリメートル以	100分の1.5以上	
メートル未満	上		
600平方メートル以上1,500平	200ミリメートル以	100分の1.2以上	
方メートル未満	上		
1,500平方メートル以上	250ミリメートル以	100分の1以上	
	上		

(5) 汚水のみを排除すべき排水管の内径及び勾(こう)配は、管理者が特 別の理由があると認めた場合を除き、次表に定めるところによるものと し、排水渠(きよ)の断面積及び勾(こう)配は、同表の左欄の区分に応じ それぞれ同表の右欄に掲げる内径の排水管に相当する流下能力のあるも のとすること。ただし、一の建築物から排除される汚水の一部を排除す べき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以 上とすることができる。

#1-1/-1	排水管		
排水人口	内径	勾(こう)配	
150人未満	100ミリメートル以上	100分の2以上	
150人以上300人未満	125ミリメートル以上	100分の1.7以上	
300人以上500人未満	150ミリメートル以上	100分の1.5以上	
500人以上	200ミリメートル以上	100分の1.2以上	

第5条から第24条まで 略

(手数料)

第25条 <mark>次の各号に掲げる事務について、当該各号に定める額</mark>の手数料を徴第25条 <mark>第7条に規定する指定1件につき11,000円</mark> 収する。

- 第7条に規定する指定 1件につき1万1,000円
- (2) 排水設備等の図面の写しの交付 1枚につき500円
- 2 前項の手数料は、<mark>同項第1号に掲げる事務にあつては同号の指定の際に</mark>2 前項の手数料は、<mark>第7条に規定する指定の際当該指定の</mark> 「該指定の申請をした者から、同項第2号に掲げる事務にあつては当該事

○盛岡市下水道条例

昭和36年3月28日条例第15号

改正 略

盛岡市下水道条例

目次及び第1条から第3条まで 略

(排水設備の接続方法等)

うとするときは、次に定めるところによらなければならない。

改正前

- (1) 合流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、 公共下水道のますその他の排水施設(法第11条第1項の規定により、又 は同項の規定に該当しない場合に所有者の承諾を得て、他人の排水設備 により下水を排除する場合における他人の排水設備を含む。 以下 <mark>とび次条</mark>において「公共ます等」という。)に固着させること。
- (2) 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水設備は、 汚水を排除すべき排水設備にあつては公共ます等で汚水を排除すべきも のに、雨水を排除すべき排水設備にあつては公共ます等で雨水を排除す べきものに固着させること。
- (3) 排水設備を公共ます等に固着させるときは、公共下水道の施設の機 能を妨げ、又はその施設を損傷するおそれのない箇所及び工事の実施方 法で管理者が定めるものによること。
- (4) 雨水又は雨水を含む下水を排除すべき排水管の内径及び勾(こう)配 は、管理者が特別の理由があると認めた場合を除き、次表に定めるとこ ろによるものとし、排水渠(きよ)の断面積及び勾(こう)配は、同表の左 欄の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる内径の排水管に相当する 流下能力のあるものとすること。ただし、一の敷地から排除される雨水 又は雨水を含む下水の一部を排除すべき排水管で延長が3メートル以下 のものの内径は、75ミリメートル以上とすることができる。

•	1. 2.2.0 / 0 = 0	, , ,
H-1. 77.1#	排水管	
排水面積	内径	勾(こう)配
200平方メートル未満	100ミリメートル以	100分の2以上
	上	
200平方メートル以上400平方	125ミリメートル以	100分の1.7以上
メートル未満	上	
400平方メートル以上600平方	150ミリメートル以	100分の1.5以上
メートル未満	上	
600平方メートル以上1,500平	200ミリメートル以	100分の1.2以上
方メートル未満	上	
1,500平方メートル以上	250ミリメートル以	100分の1以上
	上	

(5) 汚水のみを排除すべき排水管の内径及び勾(こう)配は、管理者が特 別の理由があると認めた場合を除き、次表に定めるところによるものと し、排水渠(きよ)の断面積及び勾(こう)配は、同表の左欄の区分に応じ それぞれ同表の右欄に掲げる内径の排水管に相当する流下能力のあるも のとすること。ただし、一の建築物から排除される汚水の一部を排除す べき排水管で延長が3メートル以下のものの内径は、75ミリメートル以 上とすることができる。

HE-J. 1 ==	排水管		
排水人口	内径	勾(こう)配	
150人未満	100ミリメートル以上	100分の2以上	
150人以上300人未満	125ミリメートル以上	100分の1.7以上	
300人以上500人未満	150ミリメートル以上	100分の1.5以上	
500人以上	200ミリメートル以上	100分の1.2以上	

第5条から第24条まで 略

(手数料)

を徴収する。

の手数料

務に係る申請の際に当該申請をした者から徴収する。

(使用料<mark>、 占用料及び手数料</mark>の減免)

条例で定める使用料、 占用料及び手数料を減免することができる。

第27条 略

(罰則)

第28条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

- (1) 第5条第1項又は第2項の規定による確認を受けないで排水設備等の(1) 第5条第1項又は第2項の規定による確認を受けないで排水設備等の 新設等を行つた者
- (2) 排水設備等の新設等を行つて、第6条第1項の規定による届出を同 項に規定する期間内に行わなかつた者
- (3) 第7条の規定に違反して排水設備等の新設等の工事を実施した者
- (4) 第8条又は第8条の3の規定に違反した使用者
- (5) 第10条又は第11条の規定による届出を怠つた者
- (6) 第20条の規定による資料の提出を求められてこれを拒否し、又は怠 つた者
- (7) 正当な理由がなくて、第24条第1項の規定による装置の取り付けを 拒否し、又は妨げた者

第29条 略

附 則 略

附 則(令和6年条例第 号)

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1及び別表第2 略

改正前

申請をした者から徴収する。

(使用料<mark>及び占用料</mark> の減免)

第26条 管理者は、公益上その他特別の事情があると認めたときは、この 第26条 管理者は、公益上その他特別の事情があると認めたときは、この 条例で定める使用料<mark>及び占用料</mark> ___を減免することができる。

第27条 略

(罰則)

第28条 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

- 新設等を行つた者
- (2) 排水設備等の新設等を行つて、第6条第1項の規定による届出を同 項に規定する期間内に行わなかつた者
- (3) 第7条の規定に違反して排水設備等の新設等の工事を実施した者
- (4) 第8条又は第8条の3の規定に違反した使用者
- (5) 第10条又は第11条の規定による届出を怠つた者
- (6) 第20条の規定による資料の提出を求められてこれを拒否し、又は怠 つた者
- (7) 正当な理由がなくて、<mark>第25条第1項</mark>の規定による装置の取り付けを 拒否し、又は妨げた者

第29条 略

附則略

別表第1及び別表第2 略

【第2条】盛岡市農業集落排水施設条例 新旧対照表 改正後 改正前 ○盛岡市農業集落排水施設条例 ○盛岡市農業集落排水施設条例 平成2年6月25日条例第23号 平成2年6月25日条例第23号 改正 略 改正 略 令和6年 月 日条例第 号 盛岡市農業集落排水施設条例 盛岡市農業集落排水施設条例 第1条から第11条まで 略 第1条から第11条まで 略 (手数料) 第12条 排水設備の図面の写しの交付に係る申請をした者から1枚につき 500円の手数料を徴収する。 前項の手数料は、排水設備の図面の写しの交付に係る申請の際に徴収す る。 (使用料<mark>及び手数料</mark>の減免) (使用料 の減免) <mark>第13条</mark> 管理者は、公益上その他特に必要があると認めたときは、使用料<mark>及</mark>第12条</mark> 管理者は、公益上その他特に必要があると認めたときは、使用料<mark>-</mark> <mark>び手数料</mark>を減免することができる。 <u>____</u>を減免することができる。 (行為の許可) (行為の許可) <mark>第14条</mark> 農業集落排水施設の排水施設の暗渠(きよ)である構造の部分に固着<mark>第13条</mark> 農業集落排水施設の排水施設の暗渠(きよ)である構造の部分に固着 して排水施設を設けようとする者は、管理者の許可を受けなければならなして排水施設を設けようとする者は、管理者の許可を受けなければならな い。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 い。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 (立入検査等) (立入検査等)

<mark>第15条</mark> 管理者は、この条例の施行に必要な限度において、使用者に対し、<mark>第14条</mark> 管理者は、この条例の施行に必要な限度において、使用者に対し、 報告を求め、又はその職員に排水施設の存する土地若しくは建物に立ち入 り、排水設備の検査をさせることができる。

し、関係者に提示しなければならない。

(捐害賠償)

<mark>第16条</mark> 使用者は、自己の責めに帰すべき理由により農業集落排水施設の機<mark>第15条</mark> 使用者は、自己の責めに帰すべき理由により農業集落排水施設の機 能を妨げ、又はこれを損傷したときは、管理者の指示するところにより原 状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。

(委任)

<mark>第17条</mark> この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。 (罰則)

<mark>第18条</mark> 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。<mark>第17条</mark> 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

- (1) 第6条の規定による確認を受けないで排水設備工事を行った者
- (2) 第7条第1項の規定に違反して排水設備工事を施行した者
- (3) 第15条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、 又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

<mark>第19条 詐欺その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者は、その徴収</mark>第18条 詐欺その他不正の行為により使用料の徴収を免れた者は、その徴収 を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を 超えないときは、5万円)以下の過料に処する。

附 則 略

附 則(令和6年条例第 号)

の条例は、令和7年4月1日から施行する。

報告を求め、又はその職員に排水施設の存する土地若しくは建物に立ち入

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯 し、関係者に提示しなければならない。

(捐害賠償)

能を妨げ、又はこれを損傷したときは、管理者の指示するところにより原 状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。

(委任)

<mark>第16条</mark> この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が定める。 (罰則)

り、排水設備の検査をさせることができる。

- (1) 第6条の規定による確認を受けないで排水設備工事を行った者
- (2) 第7条第1項の規定に違反して排水設備工事を施行した者
- (3) 第14条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、 又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を 超えないときは、5万円)以下の過料に処する。

附 則 略

議案第 86 号

盛岡市駐車場条例の一部を改正する条例について

1 改正の趣旨

マリオス立体駐車場の自動車を入庫し、又は出庫することができる時間を改めようとするものである。

2 改正の背景及び理由

マリオス立体駐車場の利用台数は、平成11年度をピークに減少し続け、特にも午後10時以降 の利用が少ない状況である。また、深夜勤務を伴うことから、人員確保が容易ではない状況が 続いている。

このようなことを踏まえ、自動車を入庫し、又は出庫することができる時間を変更することにより、労働条件を改善するとともに、経営の効率化を図ろうとするものである。

3 改正の内容

(1) 自動車を入庫し、又は出庫することができる時間を次のとおり改める。

改正後	改正前
午前7時から <u>午後10時</u> まで	午前7時から <u>午後11時</u> まで

(2) 駐車料金の時間区分を次のとおり改める。

改正後			改正前	
時間区分駐車料金			時間区分	駐車料金
午前7時~午後6時	30分 100円		午前7時~午後6時	30分 100円
午後 6 時~ <u>午後10時</u>	1時間 100円		午後6時~ <u>午後11時</u>	1時間 100円
<u>午後10時</u> ~午前7時	1時間 80円		<u>午後11時</u> ~午前7時	1 時間 80円

4 施行期日

令和7年4月1日

○盛岡市駐車場条例

昭和46年10月4日条例第36号

改正 略

令和6年 月 日条例第 号

改正後

盛岡市駐車場条例

第1条及び第2条 略

(供用時間等)

- 時間は、次のとおりとする。
 - (1) 供用時間 午前零時から午後12時まで
 - (2) 自動車を入庫し、又は出庫することができる時間
 - ア 岩手公園地下駐車場 午前7時から午後10時まで
 - イ マリオス立体駐車場 午前7時から午後10時まで
 - ウ 盛岡駅西口地区駐車場 午前零時から午後12時まで
- 2 市長(地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条2 市長(地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条 の2第3項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)が管理 する駐車場にあつては、指定管理者。以下第7条まで及び第13条において 同じ。)は、駐車場の管理上必要があると認めるときは、前項第2号の時 同じ。)は、駐車場の管理上必要があると認めるときは、前項第2号の時 間を臨時に変更することができる。

第4条から第7条まで 略

(駐車料金)

- 第8条 駐車場に自動車を入庫させた者(以下「利用者」という。)は、別第8条 駐車場に自動車を入庫させた者(以下「利用者」という。)は、別 表に掲げる額の駐車料金を納付しなければならない。
- させた日の入庫開始時刻に入庫させたものとみなして駐車料金を算定す
- 第9条から第22条まで 略

附則略

附 則(令和6年条例第 号)

- この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 女正後の盛岡市駐車場条例別表第2号の規定は、この条例の施行の日以

後に出庫する自動車に係る駐車料金から適用する。

別表 (第8条関係)

- (1) 略
- (2) マリオス立体駐車場の駐車料金

駐車時間	駐車料金
午前7時から午後6時まで	駐車時間30分までごとに100円
午後 6 時から <mark>午後10時</mark> まで	駐車時間1時間までごとに100円
<u>午後10時</u> から翌日の午前7時	駐車時間1時間までごとに100円の範
まで	囲内で規則で定める額

備考

- 1 駐車時間が午前7時、午後6時又は午後10時にまたがるときは、そ のまたがる1時間(午後6時にまたがるときは、30分)以内の駐車時 間につき徴収する駐車料金は、午後6時にまたがるときは100円、午前 7時又は午後10時にまたがるときは100円の範囲内で規則で定める額 とする。
- 2 午前7時から午後6時まで(午後6時にまたがるときは、そのまた がる30分以内の時間を含む。)の駐車時間につき徴収する駐車料金は、 1,000円を超えるときは1,000円とし、午後6時から翌日の午前7時ま で(午前7時にまたがるときは、そのまたがる1時間以内の時間を含 む。)の駐車時間につき徴収する駐車料金は、800円を超えるときは800 円とする。

(3) 略

○盛岡市駐車場条例

昭和46年10月4日条例第36号

改正 略

盛岡市駐車場条例

第1条及び第2条 略

(供用時間等)

第3条 駐車場の供用時間及び自動車を入庫し、又は出庫することができる<mark>第3条 駐車場の供用時間及び自動車を入庫し、又は出庫することができる</mark> 時間は、次のとおりとする。

改正前

- (1) 供用時間 午前零時から午後12時まで
- (2) 自動車を入庫し、又は出庫することができる時間
- ア 岩手公園地下駐車場 午前7時から午後10時まで
- マリオス立体駐車場 午前7時から午後11時まで
- ウ 盛岡駅西口地区駐車場 午前零時から午後12時まで

の2第3項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)が管理 する駐車場にあつては、指定管理者。以下第7条まで及び第13条において 間を臨時に変更することができる。

第4条から第7条まで 略

(駐車料金)

- 表に掲げる額の駐車料金を納付しなければならない。
- 2 市長は、利用者が自動車を入庫させる際に交付を受けた駐車整理券を破2 市長は、利用者が自動車を入庫させる際に交付を受けた駐車整理券を破 損し、又は紛失したため入庫時刻の確認ができないときは、自動車を入庫 損し、又は紛失したため入庫時刻の確認ができないときは、自動車を入庫 させた日の入庫開始時刻に入庫させたものとみなして駐車料金を算定す
 - 第9条から第22条まで 略

附則略

別表 (第8条関係)

(1) 略

(2) マリオス立体駐車場の駐車料金

駐車時間	駐車料金
午前7時から午後6時まで	駐車時間30分までごとに100円
午後6時から <mark>午後11時</mark> まで	駐車時間1時間までごとに100円
<u>午後11時</u> から翌日の午前7時	駐車時間1時間までごとに100円の範
まで	囲内で規則で定める額

備考

- 1 駐車時間が午前7時、午後6時又は午後11時にまたがるときは、そ のまたがる1時間(午後6時にまたがるときは、30分)以内の駐車時 間につき徴収する駐車料金は、午後6時にまたがるときは100円、午前 7時又は午後11時にまたがるときは100円の範囲内で規則で定める額 とする。
- 2 午前7時から午後6時まで(午後6時にまたがるときは、そのまた がる30分以内の時間を含む。)の駐車時間につき徴収する駐車料金は、 1,000円を超えるときは1,000円とし、午後6時から翌日の午前7時ま で(午前7時にまたがるときは、そのまたがる1時間以内の時間を含 む。)の駐車時間につき徴収する駐車料金は、800円を超えるときは800 円とする。

議案第 87 号

盛岡市総合交流ターミナル条例の一部を改正する条例について

1 改正の趣旨

展示即売室及び大浴場の使用料の額を改めようとするものである。

2 改正の内容

(1) 研修室等の使用料の額を次のとおり改定する。

E /\			
区分 単位		金額(改正後)	金額 (改正前)
展示即売室	1月まで	販売額に <u>15 パーセント</u> を乗じて 得た額(その額に 1 円未満の端 数があるときは、これを切り捨 てた額)	

(2) クア・ハウスの使用料の額を次のとおり改定する。

		使用料		
	区分	开华	金額	金額
		単位	(改正後)	(改正前)
		普通使用	700 III	600 III
	中学校生体以上の老	(1回につき)	700 円	600 円
	中学校生徒以上の者	回数使用	6 200 III	Б. 400 III
T-3/14		(10回につき)	<u>6,300 円</u>	5,400 円
大浴場	よの特別寺の子の老	普通使用	250 []	200 [II]
	小学校児童以下の者	(1回につき)	350 円	300 円
	(3歳未満の者を除	回数使用	2 150 H	о 700 Ш
	< 。)	(10回につき)	3, 150 円	2,700 円

3 施行期日

令和6年11月1日

○盛岡市総合交流ターミナル条例

平成17年12月26日条例第83号

改正 略

令和6年 月 日条例第 号

改正後

盛岡市総合交流ターミナル条例

第1条から第7条まで 略

(使用料)

第8条 使用者及び特別利用者から別表に定める使用料を徴収する。

- 2 前項に定めるもののほか、附属の設備を使用する者から規則で定める使 2 前項に定めるもののほか、附属の設備を使用する者から規則で定める使 用料を徴収する。
- 3 使用料は、許可の際に徴収する。

第9条から第20条まで 略

附 則 略

附 則(令和6年条例第 号)

- の条例は、令和6年11月1日から施行する。
- Lの条例の施行の日前に納付された大浴場の回数使用に係る使用料(地 方自治法 (昭和22年法律第67号) 第244条の2第3項に規定する指定管理者 が管理する総合交流ターミナルにあっては、その利用に係る料金)につい ては、改正後の盛岡市総合交流ターミナル条例の規定にかかわらず、なお 従前の例による。

別表 (第8条関係)

(1) 略

(2) 研修室等

E /\	使用料		
区分	単位	金額	
研修室	1 時間までごとに	1,575円	
食品加工研修室	1 時間までごとに	1,575円	
食工房	1室1月までごとに	52, 500円	
展示即売室	1月までごとに	販売額に <u>15パーセント</u>	
		を乗じて得た額(その	
		額に1円未満の端数が	
		あるときは、これを切	
		り捨てた額)	

(3) クア・ハウス

EV		使用料	
	区分	単位	金額
大浴場	中学校生徒以上の	普通使用(1回につ	<mark>700円</mark>
	者	き)	
		回数使用(10回につ	<mark>6,300円</mark>
		き)	
	小学校児童以下の	普通使用(1回につ	<u>350円</u>
	者 (3歳未満の者	き)	
	を除く。)	回数使用(10回につ	<mark>3, 150円</mark>
		き)	
家族風呂		1室1時間までごとに	1,050円

備考

- 1 家族風呂を使用する場合は、大浴場の使用料を併せて徴収する。
- 2 総合交流ターミナルの宿泊施設の使用者(一般使用をする者を除 く。)の使用料は、無料とする。
- (4) 略

○盛岡市総合交流ターミナル条例

改正 略

平成17年12月26日条例第83号

盛岡市総合交流ターミナル条例

第1条から第7条まで 略

(使用料)

- 第8条 使用者及び特別利用者から別表に定める使用料を徴収する。
- 用料を徴収する。

改正前

- 3 使用料は、許可の際に徴収する。
- 第9条から第20条まで 略

附 則 略

別表 (第8条関係)

(1) 略

(2) 研修室等

区分	使用料		
	単位	金額	
研修室	1時間までごとに	1,575円	
食品加工研修室	1時間までごとに	1,575円	
食工房	1室1月までごとに	52,500円	
展示即売室	1月までごとに	販売額に <u>12パーセント</u>	
		を乗じて得た額(その	
		額に1円未満の端数が	
		あるときは、これを切	
		り捨てた額)	

(3) クア・ハウス

(3) \mathcal{I}	. /		
区分		使用料	
		単位	金額
大浴場	中学校生徒以上の	普通使用(1回につ	<u>600円</u>
	者	き)	
		回数使用(10回につ	<u>5,400円</u>
		き)	
	小学校児童以下の	普通使用(1回につ	<u>300円</u>
	者(3歳未満の者	き)	
	を除く。)	回数使用(10回につ	<mark>2,700円</mark>
		き)	
家族風呂	•	1室1時間までごとに	1,050円

備考

- 1 家族風呂を使用する場合は、大浴場の使用料を併せて徴収する。
- 2 総合交流ターミナルの宿泊施設の使用者(一般使用をする者を除 く。)の使用料は、無料とする。
- (4) 略